



TITLE:

Employment Status of Colorectal Cancer Patients After Surgery: A Multicenter Prospective Cohort Study in Japan(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

Fujita, Yusuke

CITATION:

Fujita, Yusuke. Employment Status of Colorectal Cancer Patients After Surgery: A Multicenter Prospective Cohort Study in Japan. 京都大学, 2023, 博士(医学)

ISSUE DATE:

2023-07-24

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k24832>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

京都大学	博士（医学）	氏名	藤田悠介
論文題目	Employment Status of Colorectal Cancer Patients After Surgery: A Multicenter Prospective Cohort Study in Japan (日本における大腸がん患者の術後就労状況:多機関共同前向きコホート研究)		
(論文内容の要旨)			
<p>大腸がんの治療成績の向上により、多くの患者が手術後に日常生活へ戻ろうとするなか、大腸がん患者の術後就労状況はほとんどの国で把握されていない。そこで本研究は日本における大腸がん患者の術後就労状況を明らかとし、そのリスク因子を探索することを目的とした。</p> <p>研究デザインは多機関共同前向きコホート研究で、参加施設は大学病院 1 施設と地域病院 6 施設である。対象は、根治切除予定の臨床病期 I-III の大腸がん患者で、診断時に就労しているものとした。就労に関する定義は総務省統計局の労働力調査の定義を参考にした。主要アウトカムは手術から復職までの期間および手術後 12 か月時点で従業している患者の割合とした。2019 年 6 月から 2020 年 8 月までに患者を登録し、自己記入式質問票を用いて手術後 12 か月まで追跡を行った。リスク因子は臨床的因子、就労に関する因子、社会経済的な因子を収集し、それぞれの主要アウトカムに対して単変量解析を行った。患者登録期間中に Covid-19 の初回感染拡大を認めたため、Covid-19 に関する自由記載欄を質問票に追加した。</p> <p>130 人が登録され 129 人が解析対象となった。患者背景に関して、39%が 65 歳以上、36%が女性で、98%が腹腔鏡・ロボット手術を受けた。雇用形態に関しては 33%が非正規雇用で 31%が自営業者であり、全体の 89%が復職希望ありであった。復職までの期間の中央値は 1.1 か月で、手術後 12 か月時点で従業している患者の割合は 79%であった。手術後 12 か月時点で Covid-19 の影響で従業していない患者は 2 人であった。復職遅延のリスク因子は、進行した臨床病期、人工肛門あり、Clavien-Dindo 分類グレード 3 以上の合併症、職場での勤務年数の短さ、復職意欲の低さであった。手術後 12 か月時点での非従業に関するリスク因子は、人工肛門あり、復職意欲の低さ、非正規雇用、低所得、国民健康保険、民間医療保険非加入であった。</p> <p>本研究により日本における I-III 期の大腸がん患者の手術後就労状況が明らかとなった。海外の先行研究では復職までの期間は 2.2-9.1 か月、復職割合は 49-89%と報告されている。本研究の就労状況が良好であった理由としては、他国と異なり日本では公的な休業補償制度がないことなどが考えられた。</p>			

<p>また、復職までの期間には臨床病期や術後合併症などの臨床的な因子が、手術後 12 か月時点での非従業に関しては雇用形態や低収入などの社会経済的な因子がリスク因子として抽出され、術後就労に関して短期的なリスク因子と中長期的なリスク因子が異なる可能性が示唆された。この 2 つのアウトカムを同じものとして扱っている研究は多いが、両者を区別することは臨床的にも研究的にも意義深いものであると考えられた。さらにいずれにおいても人工肛門は就労障害リスクであり、大腸がん手術後の就労支援に際し重要な因子であることが示唆された。本研究の限界として、手術後 12 カ月という比較的短期の追跡であること、サンプルサイズの少なさ、Covid-19 の感染拡大期に実施されたことが挙げられる。</p> <p>(論文審査の結果の要旨)</p> <p>多くの大腸がん患者が手術後に日常生活へ戻ろうとするなか、術後就労状況はほとんどの国で把握されていない。そこで本研究は日本における大腸がん患者の術後就労状況を明らかとし、そのリスク因子を探索することを目的とした。対象は根治切除予定の臨床病期 I-III の大腸がん患者で、診断時に就労しているものとした。就労に関する定義は総務省統計局の労働力調査の定義を参考にし、主要アウトカムは手術から復職までの期間および手術後 1 年時点で従業している患者の割合とした。2019 年 6 月から 2020 年 8 月までに患者を登録し、自己記入式質問票を用いて手術後 12 か月まで追跡を行った。リスク因子は臨床的因子、就労に関する因子、社会経済的な因子を収集し、それぞれの主要アウトカムに対して単変量解析を行った。</p> <p>130 人が登録され 129 人が解析対象となった。39%が 65 歳以上、36%が女性で、89%が復職希望ありであった。復職までの期間の中央値は 1.1 か月、手術後 12 か月時点の従業割合は 79%と、本研究の大腸がん患者の術後就労状況が良好であることを示した。復職遅延に関して臨床病期や術後合併症などの臨床的な項目が、手術後 1 年時点の非従業に関して雇用形態や低収入などの社会的項目がリスク因子として抽出された。またいずれにおいても人工肛門は就労障害リスクであった。</p> <p>以上の研究は大腸がん患者の術後就労状況の解明に貢献し、大腸がん患者の術後就労支援に寄与するところが多い。</p> <p>したがって、本論文は博士（医学）の学位論文として価値あるものと認める。なお、本学位授与申請者は、令和 5 年 5 月 12 日実施の論文内容とそれに関連した試問を受け、合格と認められたものである。</p>
--